



平成 18 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 18 年 5 月 10 日

上場会社名 芦森工業株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 3526 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.ashimori.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 側島 克信
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 久保 哲治 TEL (06) 6533 - 9253
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 10 日
 親会社等の名称 東洋紡績株式会社(コード番号:3101) 親会社等における当社の議決権保有比率 16.2%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日~平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	38,178	18.5	2,008	33.9	2,083	42.9
17 年 3 月期	32,219	10.6	1,499	18.6	1,457	31.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	1,108	49.1	18 30	-	5.6	6.4	5.5
17 年 3 月期	743	30.9	12 00	-	4.0	4.9	4.5

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 86 百万円 17 年 3 月期 60 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 58,050,352 株 17 年 3 月期 58,109,008 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	34,465	20,572	59.7	353 75
17 年 3 月期	30,285	18,894	62.4	324 53

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 58,027,886 株 17 年 3 月期 58,079,732 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	2,237	1,666	216	3,649
17 年 3 月期	865	890	305	3,271

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日~平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,000	600	300
通期	41,500	2,100	1,150

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 19 円 82 銭

本表及び添付資料の記載金額は百万円未満を切捨て、比率は四捨五入しております。
 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であるため、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績はこれと異なる場合があります。

企業集団の状況

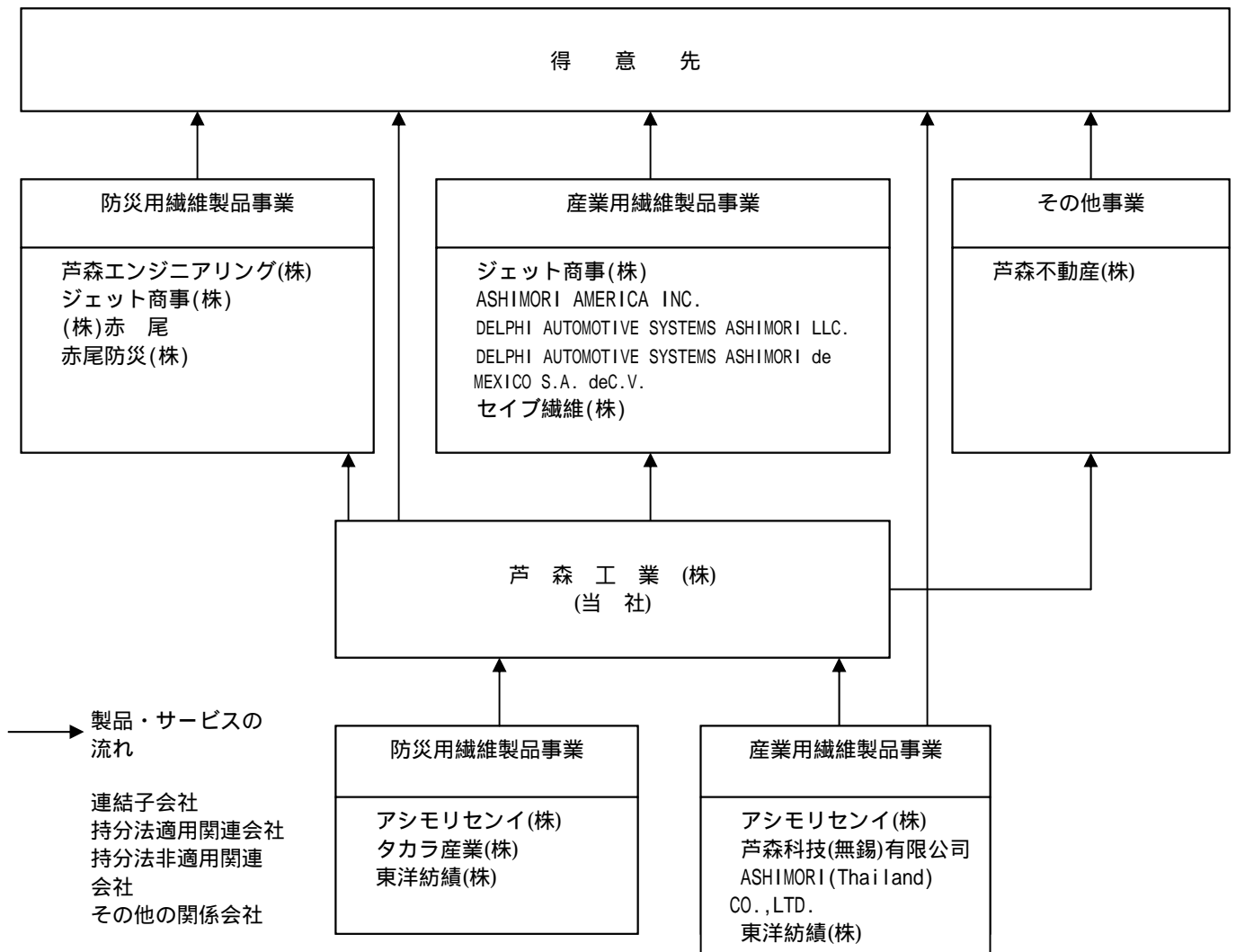
当社の企業集団は、当社、子会社 7 社及び関連会社 6 社ならびにその他の関係会社 1 社で構成され、防災用繊維製品及び産業用繊維製品等の製造・販売を主な内容としております。

〔防災用繊維製品事業〕・・・当社が製造・販売しておりますが、製造につきましては一部、子会社(アシモリセイイ(株))、関連会社(タカラ産業(株))で製造しております。製品は主として、関連会社((株)赤尾)を通じて販売しております。子会社(芦森エンジニアリング(株))は当社から主として工事材料を購入してパルテム工事を行っております。(会社総数 8 社)

〔産業用繊維製品事業〕・・・当社が製造・販売しておりますが、一部、子会社(アシモリセイイ(株)、ASHIMORI (Thailand) CO., LTD.)、関連会社(DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI LLC., DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI de MEXICO S.A. deC.V.)で製造・販売しております。(会社総数 10 社)

〔その他事業〕・・・当社が子会社(芦森不動産(株))を通じて不動産の賃貸をしております。(会社総数 2 社)

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「信用を重んじ、堅実を旨とする」「人の和と開かれた心で活力ある企業を築く」「創意を生かし、社業を通じて社会に貢献する」を企業経営の目標を達成するための活動指針であります「社是」に掲げ、事業に対する信頼性と堅実性を経営の基本に位置付け、長期的視野から安定した経営基盤の確立に努めるとともに、卓越した開発力、技術力で多くの新しい商品を世に送りだし、事業活動を通じて社会貢献することを基本理念としております。

2. 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、利益配分を最重要事項と認識し、安定配当の継続を重視してまいりました。今後も、安定的な経営基盤の確立と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当水準の安定と向上に最大限努めてまいります。

内部留保金につきましては、企業体質の一層の充実、強化ならびに事業展開のための投資に充当し、将来にわたり株主各位のご期待に添うべく努力いたしていく所存であります。

なお、配当回数は、従来どおり、中間・期末の年間2回の配当を行ってまいります。

3. 目標とする経営指標

平成16年3月、当社は、平成19年3月度を目標年度と定めた平成16年度「中期3カ年計画」を策定し、その実現のための経営基本方針として、次の3点を掲げました。

- (1) 主力商品のコスト低減と顧客満足度の向上、新商品の開発と普及により売上増大、収益向上をはかる。
- (2) 社是を柱に、当社の強みを最大限に活用し、昨今の厳しい経済環境に対応できる体質を創る。
- (3) 平成19年3月期の目標とする経営指標

連結経常利益 20 億円以上

単独営業利益 17 億円以上

なお、この「中期3カ年計画」の実現に向けてグループ全社をあげて取り組んだ結果、当連結会計年度におきまして、当初の目標としていた経営指標を1年前倒しで達成いたしましたので、平成19年3月期の目標とする経営指標を連結経常利益21億円以上、単独営業利益19億円以上と、それぞれ上方修正し、さらなる業績の向上を目指してまいります。

4. 中長期的な経営戦略

当社は、自動車安全部品(産業用繊維製品事業)において、提携先である米国のDelphi Corporation(デルファイ社、本社米国ミシガン州トロイ市)と連携し、シートベルト、エアバッグの受注拡大に取り組むなど、世界規模での業容拡大を目指しております。

近年、厳しさを増す国際競争に打ち勝ち、事業の成長性を確保するため、今後も世界的視野に立った事業活動を推進し、企業価値の増大に取り組んでまいります。

なお、デルファイ社は、昨年10月に米連邦破産法第11条の適用を申請いたしました。当社としては、今後のデルファイ社の再生計画とその実行に留意しつつ、今後も引き続き協力体制をとっていく予定であります。

5. 会社の対処すべき課題

当社は、中国江蘇省無錫市に当社全額出資により昨年設立した自動車安全部品等の製造・販売子会社「芦森科技(無錫)有限公司」におきまして、本年4月から操業を開始しており、今後も、グローバルな視点で、グループ経営の基盤整備と効率化を推進してまいります。

さらに、経営環境の変化に迅速に対応するため、柔軟な生産体制の確立と販売体制の強化に努めるとともに、顧客のニーズを的確に捉えた新商品の開発による新規市場の開拓にも注力し、激化する企業間競争に打ち勝つことのできる企業体質を目指し、業績の向上と事業の一層の発展にグループ全社をあげて取り組んでまいります。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
東洋紡績株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	16.2%	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

東洋紡績株式会社は、当社の議決権の16.2%を所有している筆頭株主であり、当社の社外監査役1名は同社従業員を兼務しております。

当社は、同社から原材料を購入しておりますが、事業活動や経営判断においては、上場会社として独立性を確保しております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

連結財務諸表の「関連当事者との取引」に関する注記をご参照ください。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰など先行きに懸念材料もありましたが、企業業績の改善による設備投資の増加や、個人消費の回復等により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような情勢のなかで当社グループは、販売体制の一層の強化と新商品の開発による新規市場の開拓に取り組み、事業領域の拡大をはかるとともに、主力商品の製造コストの削減を中心として徹底した合理化をグループをあげて推進し、業績の向上に努めてまいりました。

防災用繊維製品事業では、消防用・産業用ホースの拡販や大口分野のバルテム・フローリング工法の市場拡大、また、産業用繊維製品事業では、広巾織物やシートベルト、エアバッグの販売拡大に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は381億78百万円と、前年度比18.5%の増収となりました。利益面におきましても、業務の効率化に努めたこともあり、経常利益は20億83百万円と、前年度に比べ42.9%の増益となり、当期純利益につきましても、11億8百万円、前年度比49.1%の大幅な増益となりました。

以下、事業セグメント別に概況をご報告申し上げます。

防災用繊維製品事業

(防災部門)

消防用ホースは、自治体の財政縮小による官公需低迷の影響はあったものの、積極的な拡販活動に取り組んだ結果、売上は堅調に推移いたしました。しかし、消火栓用ホースは、消防用設備等の点検基準改定による取り替え物件が一巡したことによる、市場全体の需要の減少と供給量の増加のため、価格競争が激化し、売上は減少したほか、防災関連商品、散水・排水ホースなども売上は減少いたしました。この結果、当部門の売上は前年度に比べ減少いたしました。

(バルテム部門)

「バルテムHL工法」は、ガス分野で売上が減少したものの、上・下水道、プラントおよび通信分野では、売上は増加いたしました。また、「バルテムSZ工法」は、価格競争激化の影響を受け、売上が減少しましたが、「バルテム・フローリング工法」は、主要都市市場で順調に受注を獲得し、売上は増加いたしました。この結果、当部門の売上は前年度に比べ増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における防災用繊維製品事業の売上は、58億33百万円と、前年度に比べ、6.8%減少いたしました。

産業用繊維製品事業

(産業資材部門)

広巾織物は、歯付ベルト補強布が、輸出向けで在庫調整があったため、売上は減少しましたが、「シリカスクリーン」は好調に推移しました。ロープ、組紐につきましても、堅調に推移したほか、「エアールール・システム」を始めとする物流省力化関連商品も好調に推移し、業績に寄与いたしました。この結果、当部門の売上は前年度に比べ増加いたしました。

(自動車安全部品部門)

シートベルトは、乗用車に加え、トラックでの新規受注も獲得することができ、売上は増加いたしました。エアバッグも、正面衝突および側面衝突対応エアバッグとともに、拡販活動が奏功し、売上は大幅に増加いたしました。自動車関連商品につきましては、モデルチェンジによる生産調整等のため、売上は減少いたしました。この結果、当部門の売上高は、前年度に比べ増加いたしました。

(ジオ部門)

緊急排水ホースは、前年度のような特需はなかったものの、自然災害対策の気運の高まりにより、売上は堅調に推移いたしました。土木建設用特殊織物は、トンネル止水用が好調に推移したほか、鉄道高架橋用も業績に寄与いたしました。しかし、基礎杭用異径織物は、杭業界の落ち込みの影響を受け、売上は大幅に減少いたしました。この結果、当部門の売上は前年度に比べ減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における産業用繊維製品事業の売上は、322億76百万円と、前年度に比べ、24.6%増加いたしました。

(2)次期の見通し

今後の経済は、原油・原材料価格の動向や、日銀の量的緩和政策解除による金利上昇など懸念材料もあるものの、引き続き、製造業を中心とした好調な企業収益に支えられ、緩やかな回復基調で推移することが予想されます。

次期の見通しにつきましては、厳しい経営環境のなか、内外グループ企業間の連携強化をはかり、グループ一丸となって一層の業績の向上を目指す所存であり、連結業績は売上高415億円、経常利益21億円、当期純利益11億50百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による増加額、投資有価証券および有形固定資産の売却などによる収入と、有形固定資産の取得および配当金の支払などによる減少額との相殺により、差引き3億77百万円の資金の増加となり、当連結会計年度末の残高は36億49百万円(前年度比11.6%増)となりました。

(1)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が17億39百万円、減価償却費が13億14百万円、事業活動に直接関わる売上債権・たな卸資産・仕入債務の収支が5億48百万円であり、これに法人税等の支払額4億90百万円などを差引き22億37百万円(前年度比158.6%増)の資金の増加となりました。

(2)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出19億24百万円、投資有価証券売却による収入1億81百万円、有形固定資産売却による収入1億20百万円などがあり、差引き16億66百万円(前年度比87.1%増)の資金の減少となりました。

(3)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払2億90百万円などがあり、差引き2億16百万円(前年度比29.0%減)の資金の減少となりました。

3. 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 特定販売先への依存について

平成 18 年 3 月期における売上高のうち、販売実績上位 2 社の占める割合は 43.5%に達しています。当社グループ売上高に対する自動車安全部品の売上高構成比率が高いためであり、新規販売先の開拓やその他部門の売上増により特定販売先への依存度を低下させる方針です。しかし、特定販売先への依存度低下が進捗しない段階で、当該販売先による当社グループおよび当社グループ製品に対する取引方針が変化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 製品の欠陥について

平成 18 年 3 月期における売上高のうち、約 7 割を占める自動車安全部品は、製品の特性上、特に品質面において完璧が求められます。当社グループでは世界的に認められている品質管理基準に従い各種製品を製造し、品質管理には万全を期しており、保険にも加入しております。しかし、万が一、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 為替レートの変動について

当社は、子会社の芦森科技(無錫)有限公司(中国)をはじめ、4カ国に子会社・関連会社を有しており、今後、生産移管をはじめ海外事業の比率が高くなることが予想されます。当社は、為替リスクに対して、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である為替予約取引を個別に対応させるなど、取引のバランス調整によるヘッジを行っていますが、為替レートの変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社は、知的財産を企業の競争力を高めるための重要な経営資源であると考え、開発した商品や技術につきまして、知的財産権による保護に努めておりますが、第三者との間で知的財産権にかかわる紛争が生じる可能性があり、その場合、当社グループの業績と財務状況に重大な影響を与える可能性があります。

なお、当社は、平成 18 年 2 月 27 日付で、当社が製造・販売するシートベルトのウエビング巻取装置用プリテンショナーにおいて、株式会社東海理化電機製作所の保有する特許に侵害するとして、損害賠償請求金額 24 億 30 百万円の支払い等を求める訴訟の提起を受けております。

当社は、本件に関して、当社製品は特許権侵害にはあたらないものであり、かつ本件特許に無効理由があると考えており、今後、裁判で当社の正当性を主張してまいります。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(資産の部)						
流動資産		18,349	60.6	20,927	60.7	2,577
現金及び預金		3,285		3,662		376
受取手形及び売掛金		10,441		12,038		1,597
有価証券		5		-		5
たな卸資産		4,036		4,565		529
繰延税金資産		253		375		122
その他		345		326		19
貸倒引当金		17		40		22
固定資産		11,935	39.4	13,537	39.3	1,601
有形固定資産		(8,930)		(9,303)		373
建物及び構築物		2,615		2,608		6
機械装置及び運搬具		2,338		2,651		312
工具器具備品		1,238		1,138		100
土地		2,587		2,596		9
建設仮勘定		149		308		158
無形固定資産		(100)		(146)		45
投資その他の資産		(2,904)		(4,087)		1,182
投資有価証券		2,412		3,797		1,384
長期貸付金		41		35		5
繰延税金資産		235		8		227
その他		324		343		19
貸倒引当金		109		97		11
資産の部合計		30,285	100.0	34,465	100.0	4,179
(負債の部)						
流動負債		9,694	32.0	12,028	34.9	2,334
支払手形及び買掛金		7,123		8,725		1,602
短期借入金		250		340		90
未払金		1,233		1,011		221
未払法人税等		316		697		380
賞与引当金		316		345		28
その他		454		908		453
固定負債		1,693	5.6	1,856	5.4	163
退職給付引当金		1,417		1,458		41
役員退職慰労引当金		224		236		11
その他		51		161		109
負債の部合計		11,387	37.6	13,884	40.3	2,497
少数株主持分		3	0.0	7	0.0	3
(資本の部)						
資本金		8,388	27.7	8,388	24.4	-
資本剰余金		7,431	24.5	7,431	21.6	-
利益剰余金		3,197	10.6	3,969	11.5	771
其他有価証券評価差額金		482	1.6	1,244	3.6	762
為替換算調整勘定		157	0.5	3	0.0	160
自己株式		449	1.5	465	1.4	15
資本の部合計		18,894	62.4	20,572	59.7	1,678
負債、少数株主持分及び資本の部合計		30,285	100.0	34,465	100.0	4,179

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度		増 減
	平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで		平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	32,219	100.0	38,178	100.0	5,958
売 上 原 価	26,874	83.4	32,185	84.3	5,311
販売費及び一般管理費	3,846	11.9	3,984	10.4	138
営業利益	1,499	4.7	2,008	5.3	508
営業外収益	121	0.3	250	0.7	128
受取利息及び配当金	23		38		15
持分法による投資利益	60		86		25
雑 収 入	37		125		88
営業外費用	163	0.5	176	0.5	12
支 払 利 息	2		2		0
雑 損 失	161		173		11
経常利益	1,457	4.5	2,083	5.5	625
特別利益	114	0.3	177	0.5	63
特別損失	335	1.0	521	1.4	186
税金等調整前当期純利益	1,236	3.8	1,739	4.6	502
法人税、住民税及び事業税	511	1.5	924	2.4	412
法人税等調整額	18	0.0	296	0.7	277
少数株主利益	0	0.0	3	0.0	2
当期純利益	743	2.3	1,108	2.9	365

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度		増 減
	平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで		平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高	7,431		7,431		-
資本剰余金増加高	-		-		-
資本剰余金減少高	-		-		-
資本剰余金期末残高	7,431		7,431		-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高	2,796		3,197		401
利益剰余金増加高	743		1,108		365
当期純利益	743		1,108		365
利益剰余金減少高	342		336		5
配当金	291		290		0
役員賞与	45		45		0
(うち監査役賞与)	(3)		(3)		(0)
連結子会社減少に伴う減少高	5		-		5
利益剰余金期末残高	3,197		3,969		771

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで	平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,236	1,739	502
減価償却費	1,282	1,314	31
退職給付引当金の増加額	50	41	8
役員退職慰労引当金の増加額	10	11	1
支払利息	2	2	0
受取利息及び受取配当金	23	38	15
投資有価証券売却益	109	128	18
投資有価証券評価損	50	48	2
有形固定資産売却益	5	6	1
有形固定資産除売却損	80	77	2
売上債権の増加()額	1,219	1,562	342
たな卸資産の増加()額	731	499	232
仕入債務の増加額	1,040	1,513	473
その他の	202	177	379
小計	1,462	2,690	1,228
利息及び配当金の受取額	25	40	15
利息の支払額	2	2	0
法人税等の支払額	619	490	129
営業活動によるキャッシュ・フロー	865	2,237	1,372
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	60	5	54
有形固定資産の取得による支出	1,094	1,924	830
有形固定資産の売却による収入	16	120	103
投資有価証券の取得による支出	106	9	96
投資有価証券の売却による収入	303	181	121
貸付による支出	29	9	20
貸付金の回収による収入	15	14	1
その他の	55	46	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	890	1,666	776
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	820	960	140
短期借入金の返済による支出	820	870	50
配当金の支払額	291	290	0
自己株式の取得による支出	14	15	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	305	216	88
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	23	27
現金及び現金同等物の増減額	334	377	712
現金及び現金同等物の期首残高	3,629	3,271	358
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	23	-	23
現金及び現金同等物の期末残高	3,271	3,649	377

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社
連結子会社名 芦森エンジニアリング(株)、アシモリセンイ(株)、ジェット商事(株)、
芦森不動産(株)、ASHIMORI AMERICA INC.、芦森科技(無錫)有限公司、
ASHIMORI(Thailand) CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(6社)のうち、(株)赤尾、DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI LLC.、DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI de MEXICO S.A. deC.V.に対する投資について持分法を適用し、その他の会社については、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるので、持分法を適用していない。

3. 連結の範囲の変更に関する事項

芦森科技(無錫)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めている。

4. 連結子会社の事業年度に関する事項

在外連結子会社の決算日は12月31日である。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。

5. 会計処理基準に関する事項

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品 主として、総平均法による原価法
貯蔵品 主として、最終仕入原価法

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 国内連結会社は定率法(親会社の本社建物及び構築物については定額法)、在外連
結子会社は定額法によっている。ただし、国内連結会社については、平成10年度
税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)
は無形固定資産 定額法

(4)デリバティブ

時価法

(5)引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込
額を計上している。
賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。
退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年
金資産の見込額に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上
している。数理計算上の差異は、10年の定額法でそれぞれ発生翌年度から費用
処理している。
役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため内規による期末要支給額を計上している。

(6)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の
賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7)消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

これによる損益に与える影響はない。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するもの

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
投資有価証券(株式)	470百万円	651百万円

2. 保証債務

次の取引に対し保証を行っている。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
従業員(住宅資金借入)	26百万円	18百万円

3. 当社は、平成18年2月27日付で、当社が製造・販売するシートベルトのウエビング巻取装置用プリテンショナーにおいて、株式会社東海理化電機製作所の保有する特許に侵害するとして、損害賠償請求金額24億30百万円の支払い等を求める訴訟の提起を受けている。

当社は本件に関して、当社製品は特許侵害にはあたらないものであり、かつ本件特許に無効理由があると考えているが、訴訟の推移如何によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
荷造運送費	1,093百万円	1,224百万円
役員報酬	211百万円	225百万円
給料賃金手当	857百万円	806百万円
賞与金	221百万円	229百万円
賞与引当金繰入額	119百万円	113百万円
退職給付引当金繰入額	66百万円	62百万円
役員退職慰労金引当金繰入額	60百万円	61百万円

2. 一般管理費及び製造原価に含まれる研究開発費

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	848百万円	866百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金	3,285百万円	3,662百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	14百万円	13百万円
現金及び現金同等物	3,271百万円	3,649百万円

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成17年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

前連結会計年度 平成17年3月31日現在			
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
計	-	-	-
(2)その他有価証券	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	901	1,712	811
債券その他	5	5	0
その他	-	-	-
合 計	906	1,717	811

(2) 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:百万円)

前連結会計年度 平成17年3月31日現在	
	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	34
(2)子会社及び関連会社株式	470
(3)その他	195
計	700

(当連結会計年度)(平成18年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

当連結会計年度 平成18年3月31日現在			
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
計	-	-	-
(2)その他有価証券	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	834	2,926	2,092
債券その他	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	834	2,926	2,092

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

当連結会計年度 平成18年3月31日現在	
(1)満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額
その他	-
計	-
(2)その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く。)	33
子会社及び関連会社株式	651
その他	186
計	871

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位:百万円)

	防災用繊維 製品事業	産業用繊維 製品事業	その 他の 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,258	25,894	67	32,219	-	32,219
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	6,258	25,894	67	32,219	-	32,219
営業費用	5,301	23,955	33	29,290	1,430	30,720
営業利益	957	1,938	34	2,929	(1,430)	1,499
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	5,730	15,445	503	21,679	8,606	30,285
減価償却費	156	995	16	1,167	114	1,282
資本的支出	67	1,456	-	1,523	82	1,606

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位:百万円)

	防災用繊維 製品事業	産業用繊維 製品事業	その 他の 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,833	32,276	68	38,178	-	38,178
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	5,833	32,276	68	38,178	-	38,178
営業費用	5,353	29,489	32	34,875	1,294	36,170
営業利益	479	2,786	35	3,302	(1,294)	2,008
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	5,892	18,549	504	24,947	9,517	34,465
減価償却費	155	1,074	14	1,244	69	1,314
資本的支出	166	1,383	7	1,556	144	1,700

(注)

1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。
2. 各事業の主な製品
 - (1) 防災用繊維製品事業・・・消防用ホース、消火栓用ホース、導管補修用ホース及び工事、その他関連材料
 - (2) 産業用繊維製品事業・・・工業資材用歯付ベルト補強布、合繊ロープ、細巾織物、自動車用シートベルト、チャイルドシート用部品、エアバッグ等
 - (3) その他事業・・・不動産賃貸事業
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門及び研究開発部門に係る費用である。

前連結会計年度 1,430 百万円

当連結会計年度 1,294 百万円

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)及び当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)に係る、所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略した。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)及び当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)に係る、海外売上高は、それぞれ連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略した。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。なお、一部の国内連結子会社においては、簡便法を適用している。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度) (百万円)	(当連結会計年度) (百万円)
(1) 退職給付債務	2,876	2,955
(2) 年金資産	1,279	1,469
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,597	1,485
(4) 未認識数理計算上の差異	180	27
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	1,417	1,458
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	<u>1,417</u>	<u>1,458</u>

3. 退職給付費用の内訳

	(前連結会計年度) (百万円)	(当連結会計年度) (百万円)
(1) 勤務費用	139	138
(2) 利息費用	70	71
(3) 期待運用収益(減算)	23	25
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	34	28
(5) 退職給付費用(1)+(2)-(3)+(4)	<u>220</u>	<u>213</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	128 百万円	139 百万円
未払事業税	40 百万円	64 百万円
未払運送費	28 百万円	33 百万円
その他	56 百万円	137 百万円
	<hr/>	<hr/>
	253 百万円	375 百万円
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	91 百万円	95 百万円
退職給付引当金	553 百万円	590 百万円
繰越欠損金	163 百万円	74 百万円
その他	181 百万円	308 百万円
	<hr/>	<hr/>
	989 百万円	1,069 百万円
評価性引当額	163 百万円	74 百万円
	<hr/>	<hr/>
	826 百万円	994 百万円
繰延税金負債(固定)		
買換資産圧縮積立金	262 百万円	255 百万円
その他有価証券評価差額金	328 百万円	847 百万円
	<hr/>	<hr/>
	590 百万円	1,102 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	235 百万円	108 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
法定実効税率	法定実効税率と税	40.5%
(調整)	効果会計適用後の	
交際費等永久に損金に算入されない項目	法人税等の負担率	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	との間の差異が法	0.5%
住民税均等割等	定実効税率の 100	0.8%
評価性引当額の増加額	分の 5 以下である	
関連会社持分法損益	ため注記を省略し	5.1%
その他	ている。	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<hr/>
		36.1%

生産、受注及び販売の状況

1. 製品別生産高

(単位：百万円)

事業区分	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで		平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで	
		金 額	構成比	金 額	構成比
防災用繊維製品事業		6,109	18.6	5,623	14.1
産業用繊維製品事業		26,809	81.4	34,287	85.9
合 計		32,918	100.0	39,911	100.0

- (注) 1. 金額表示の基準は、販売価額による。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 受注実績

(単位：百万円)

事業区分	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで		平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
防災用繊維製品事業		2,299	343	2,417	462
合 計		2,299	343	2,417	462

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれない。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで	平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで
防災用繊維製品事業		6,258	5,833
産業用繊維製品事業		25,894	32,276
その他事業		67	68
合 計		32,219	38,178

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれない。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	販売高	割合(%)
スズキ(株)	8,657	22.7
マツダ(株)	7,948	20.8

関連当事者との取引

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有者割合)	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	東洋紡績(株)	大阪市北区	43,341	繊維・脱繊維製品の製造・加工・販売他	% 直接 16.2	兼任1	原材料の購入	原料の仕入	929	買掛金	302

(2) 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有者割合)	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)赤尾	大阪市西区	50	消防・防災機器の製造・販売	% 直接 36.0	名 兼任1	当社の消防ホースの総取扱店	ホースの販売	2,177	売掛金 受取手形	291 475
関連会社	タカラ産業(株)	滋賀県高島市	20	織物及び撚糸の製造・加工	直接 25.0	兼任2	原材料の購入・加工・委託	原材料の仕入・加工	230	買掛金	14
関連会社	DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI LLC.	米国 ミシガン州	7,280千 米ドル	シートベルトの販売	間接 49.0	兼任1	シートベルトの販売	シートベルト部品の販売	1,098	売掛金	370

当連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有者割合)	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	東洋紡績(株)	大阪市北区	43,341	繊維・脱繊維製品の製造・加工・販売他	% 直接 16.2	兼任1	原材料の購入	原料の仕入	1,102	買掛金	418

(2) 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有者割合)	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)赤尾	大阪市西区	50	消防・防災機器の製造・販売	% 直接 36.0	名 兼任1	当社の消防ホースの総荷扱店	ホースの販売	1,879	売掛金 受取手形	292 504
関連会社	タカラ産業(株)	滋賀県高島市	20	織物及び撚糸の製造・加工	直接 25.0	兼任2	原材料の購入・加工・委託	原材料の仕入・加工	210	買掛金	14
関連会社	DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI LLC.	米国 ミシガン州	7,280千 米ドル	シートベルトの販売	間接 49.0	兼任2	シートベルトの販売	シートベルト部品の販売	968	売掛金	173